

中南米主要国の投資環境 ——ポピュリズムの投影——

石井 龍 一*

Market Economies in South and Central America — Remnant “Populism” —

Ryuichi ISHII

要 旨

中南米主要国の世界経済に占める重要性、及び日本との関係は、着実に進展しているが、地域協定（NAFTA等）が日本企業に与える貿易転換効果等のマイナス面は、必しも充分注目されていない。しかし、これら諸国の経済的ファンダメンタルズに鑑みると、地域協定の強化は不可避である。そこで、その関連性をめぐり、(1) インフレ抑制と通貨価値の安定を目的とするIMFの経済安定化モデル、或いは通貨モデルは、関数上の変数に、輸出の増加等を含むが輸出成長率、産業の転換等の動的な変数を含まない、という問題、(2) 94年以後の通貨危機は、短期債務への対応力不足が起因しているが、IMFの監視機能を高める必要があり、一案として簡単なモデルを想定した、(3) ポピュリズムは、普遍的な側面を含むこと、及び再復活の兆候がある、の3点を中心に論じた。

キーワード：失われた10年、ポピュリズム、IMF、固定為替相場制度、輸出成長率

1. はじめに

小論は、中南米諸国の中で政治、経済面で大きな影響力を持ち、国民総生産等の点でも突出しているブラジル、メキシコ、及びアルゼンチンに焦点をあて、その投資環境について若干の考察を行うものである。

*教授 国際政治・経済学

中南米諸国と日本との経済関係は、投資・貿易を中心に着実な進展を示している⁽¹⁾。特に右3カ国の情勢の推移は、第1に、米国との関係の深まり⁽²⁾とそれが与える世界経済（日本に対する間接的な波及を含む）への影響、更に、日本政府の公的資金供与先として、アジア諸国に次ぐ重要性を与えてきたこと⁽³⁾も含め、注目すべき点が多い。

第2番目の点については、いわゆる政府開発援助（ODA）よりも旧輸出入銀行（現国際協力銀行）からの融資が目立っているが⁽⁴⁾、これが順調に拡大してきた背景を論じること自体大きなテーマとなろう。しかし、ここでは充分立ち入る余地はない。また第1の点については、1994年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）⁽⁵⁾などの中南米地域で活発な動きを示している地域協定について多少触れる必要がある。

前記の3カ国は、1980年代にはいわゆる「失われた10年」として長期にわたる経済的な低滞を経験した。80年代末から90年代前半にかけての経済政策の転換を経て、成長軌道に乗りかけたが、特にブラジル、アルゼンチンについては、現在、再び経済危機に見舞われている。

従って、こう云った経緯を眺めるとき、80年代の低滞の背景として指摘されているいわゆる「ポピュリズム」の影響⁽⁶⁾、及び90年にかけて採用された政策の中で特に大きな効果を持った為替相場制度の推移について注意を払うことが大切と考える。

この2つの側面に共通して係わる経済問題が、80年代に猛威を奮ったハイパー・インフレーションであった⁽⁷⁾。多くの論者が⁽⁸⁾、ハイパー・インフレーションをもたらしたものが「ポピュリズム」であり、これを終焉させたものが、為替相場制度の転換である、としている。こうした夫々の因果関係そのものは、経済現象を一見する限り、以下に見る如く内政と関連する面が多いが、小論では、この点について筆者なりのコメントを加えることを中心テーマとしたい。

2. インフレと為替相場制度

(1) 前記3カ国において為替相場制度がインフレーション⁽⁹⁾とどのような関係にあったかを見る前提として、為替相場の決定理論について触れる必要がある。

多くの経済理論⁽¹⁰⁾が、大きく分けて次の様な説明を行っていることは、周知の通りである。即ち、(イ) 相対的購買力平価説⁽¹¹⁾、(ロ) 輸出入に伴う実物面からの為替に対する需給によって決まるという説、(ハ) 金融資産の取り引きから生じる為替の需給から決まるという説、の3つである。何故このような3つの説を再説するかと云うと、当該3カ国が80年末以降に経験した為替相場とインフレの関係を一元的、統一的な理論で説明することは難しい、と思わ

れるからである。

一例を挙げれば、94年12月に、メキシコは、通貨危機に見舞われ、同国通貨ペソは、その直後に価値を米ドルの約50パーセントまで下げた。右の救済に当たったIMFの支援プログラムにおいて重視されたパラメーターは、期待為替レート、財政収支、経常収支、貯蓄率、金利、対外債務残高、経済成長率等である⁽¹²⁾。また、ポール・クルーグマンは、93年3月にメキシコ・シティで行った講演の中で⁽¹³⁾、「――メキシコの実質為替レートが、1988年当時より大幅に上昇している原因については、意見が分れる――海外資本の自然な流入によるものだとする見方と、インフレ抑制の手段として為替レートを利用しているからだとする見方があるが――現実の問題は、今後も海外資本が従来どおりのペースで流入するかどうかだ――」と述べ、どちらかと云うと、右の(ハ)で云ういわゆる「アセット・アプローチ」に近いと思われる説明を行っている。つまり、右のいずれにおいても、期待利益、期待為替レートを重視しているが、マクロ経済モデルにおいて、これらの推移に係わる国内経済政策の対象、特に、輸出成長率、工業生産性、及び産業構造の変化等は、関数上の変数ではなく考慮されていない。通貨危機の直接の引き金となった原因は、メキシコの対外債務⁽¹⁴⁾に占める1年未満の短期の対外債務(具体的には、政府発行の外貨建て大蔵省証券。テソボノスと呼ばれる。)の比率が非常に高くなったことである⁽¹⁵⁾。アメリカの公定歩合が引上げられると同時に、短期債務支払い能力に対する不信認が一気に顕在化した。このような支払い能力は、当然、外貨準備高、国際的なファイナンス(経常収支規模に相当)及び借換え能力(この点にファンダメンタルズが反映)に依存する。そこで簡単なモデルを考えてみる。(a)右水準は、貿易による実物面と金融資産保有の両面によって決定するとの前提(つまり、前記(ロ)のいわゆるフロー・アプローチと同(ハ)のアセット・アプローチをミックスした考え方)をとる、(b)通貨危機直後に国外流出した、融資期間1年未満の短期資金を分子とし、経常収支の額を分母として、パーセンテージを得る、(c)このパーセンテージが、短期債務支払いに必要であった外貨準備超過分、即ちその時点での実質実効為替レートの増価割合を示している⁽¹⁶⁾。

(2) 当該3カ国において、為替相場制度とインフレの高進は、どのような関連にあったか。変動相場制とインフレの関係は見安い。つまり、これら各国の政府は、80年代において国内産業保護政策をとり、輸入代替政策を進めた。そのため、国内産業の国際競争力が弱い分野では⁽¹⁷⁾、輸入を制限したが、その結果、益々輸出競争力を失った。同時に、輸入の制限によって国内物価が押し上げられ、インフレ率を高めた。輸出も輸入も共に増加しない場合、前記(1)(ロ)のいわゆるフロー・アプローチからみれば、実質為替レートは変化しないはずである。しかし、前記(1)(イ)の相対的購買力平価説によれば、安価な外国産品の輸入が制約さ

れ、国内物価が押し上げられたことによって、実質為替レートは低落する。またIMFの各種経済安定化モデルにおいても、関数上の変数として、対外債務残高、政府支出、賃金、物価、為替レート等を考慮の上、特に総需要の増加局面で、輸出が成長しなければ、為替レートの切下げが必要となる、という関係¹⁸⁾を指摘している。しかし、その時点では、通貨投機の回避は困難であり、従って為替レート切下げに伴う経済的損失について対策もなく、変動相場制固有の問題とされる。3カ国を襲ったハイパー・インフレーションが経済全体にとって壊滅的であったことは¹⁹⁾、よく知られている。同時に、慢性的な貿易赤字を補填し続ける対外債務の膨大な累積²⁰⁾は、為替レートを一層不安定化させるものであった。このような中で、3カ国の間でまず最初にメキシコのデラマドリ政権が、国民のコンセンサス²¹⁾を背景とし、改革に乗り出した。インフレ抑制と対外債務削減を達成するため、どのような政策が採られたか。メキシコの場合、貿易自由化の着手とアメリカとの間の債務削減交渉（ブレディ・プランと呼ばれる）の成功を指摘する論者が多い²²⁾。しかし、経済政策としては、貿易自由化、国営企業の民営化、財政赤字の削減等の競争市場拡大の側面とこれと対照的に、固定為替相場、賃金と価格の管理・抑制（所得政策）等供給力制御の側面が組合されていた。メキシコの場合、このような転換は、「ポピュリズム」の要求に沿いつつ総需要を管理することは、困難であり、インフレを抑制できないことが明らかになったことが背景にある。しかも所得水準のみならず分配構造も悪化した。メキシコに習い、アルゼンチンにおいては、89年7月からメネム政権が、ブラジルにおいては、91年10月からコロール政権が夫々改革に乗り出したが、「ポピュリズム」は、インフレ抑制の一点については、政府と軌を一にしつつ、所得分配を重視した。しかし、先に述べたIMFモデルのパラメーターにも、このような分配面が含まれておらず、政府は、「ポピュリズム」との対立を避け、従って総需要管理も不徹底なもの²³⁾になっていた。この結果、インフレ抑制そのものが効果があがらなかった。このようにして、その後アルゼンチンでは、カバロ蔵相が、またブラジルでは、カルドーゾ蔵相が相い次いで新しいプランを掲げて登場した。

(3) このような新しいプランの中で重視されたのは、固定為替相場制ないしクローリングベッグ制（フロート制）である。前述の通り、固定相場は、供給力制御のコンテクストの1つとして、位置づけられ、実質為替レートの増価を防止するための金融政策ないしカーレンシー・ボードと一体の装置である。通貨投機問題は別とし、固定相場制は、インフレ抑制ないし国内物価の引き下げとどのような関係にあるか。従来、IMFの標準的な通貨モデル²⁴⁾の体系は、中央銀行のハイ・パワード・マネー²⁵⁾と外貨準備残高及び国内信用残高の関係を連動の上、実質為替レートが固定された為替レートから乖離しないために、通貨政策を管理・抑制するこ

中南米主要国の投資環境

とを前提とする。アルゼンチンの採った「ドル兌換制」、またブラジルの採った高金利政策⁽²⁶⁾は、このようなIMFのコンディショナリティ⁽²⁷⁾の枠にはまるものであり、両国はインフレの急速な抑制に成功する⁽³³⁾と共に、表1に示される通り、経済のファンダメンタルズを回復させた。

表1

国名	GDP		対外債務		財政赤字	
	80	98	89	97	80	97
アルゼンチン	76.9	344	96.4	38	-2.6	-1.3
ブラジル	235	778	25.7	23	-2.4	不明
メキシコ	223	393	45	37	-3	-0.2
コロンビア	33.3	91	44.4	27	-1.8	不明
エクアドル	11.7	20	118.8	72	-1.4	不明
チリ	27.5	78	66.5	43	5.4	1.9
パラグアイ	4.5	8	55.5	32	0.3	不明
ベネズエラ	69	105	76.1	41	0	2.2
ペルー	21	64	80.5	45	-2.4	0.3
	(単位) 10億ドル		(対GNP比%)		(対GNP比%)	

(出所：世銀，世界開発報告99年)

しかし、表2で示されるとおり、アルゼンチン、ブラジルについては、そのGDPの規模に比べ輸出比率が高まらなかった。

表2

国名	GDPに占める純輸出比率 (%) 98年
アルゼンチン	9
ブラジル	7
メキシコ	31
コロンビア	17
エクアドル	25
チリ	25
パラグアイ	45
ベネズエラ	17
ペルー	12
ホンジュラス	42

(出所：同上)

その背景の1つには、前記2. (1) (イ) の相対的購買力平価説を単純にあてはめた場合、固定相場と実質為替レートの乖離は、90年代の後半において、20～30パーセントになるとの事実がある⁽²⁸⁾。更に、ブラジルの場合は、特に巨大な国内市場（人口は、約1億7千万人）を基盤とし、国内需要向けの投資が中心であり、輸出指向ないし成長率が低かった⁽²⁹⁾。つまり、ブラジル、アルゼンチンにおいて実質為替レートの増価（オーバーバリュー）が輸出成長率を高めなかったが、両者の間に有意の関連性があるとは、云えない⁽³⁾。又、輸出指向型の経済成長を遂げた諸国⁽³¹⁾と比較し、輸出成長率が低くなれば、経済成長率が低くなるという関係も、これら2カ国については、見られない。しかし、先に述べたIMFの通貨モデルの誘導下で⁽³²⁾、国際収支の悪化（外貨準備高の減少）が起れば、通貨政策を引き締める必要があった。又、(a) 輸出の低調と対外債務の増加、(b) デット・サービス・レシオの悪化、(c) 実質為替レートの増価と更なる輸出の伸び悩み、という循環の中で、固定相場制度のもつ限界が露呈された。前述のポール・クルーグマンは、早い時期から、マクロ経済政策と固定為替相場制の矛盾について指摘し、特に政府が固定相場を維持しようとするれば、投機筋の攻撃を受け、通貨危機が起るとしてきた。この点は、94年のメキシコ通貨危機、或いは97年のアジア通貨危機などで繰り返し立証されていることは、云うまでもない。しかし、IMFの政策プログラムと組み合わされた供給力制御政策（固定相場制をアンカーとする）の下で経済成長とインフレ制御に成功した期間（95年－97年）において、「ポピュリズム」の求める「所得分配の不平性の是正」は、進捗したであろうか。表3で示されるように、「ジニ係数」⁽³³⁾は、むしろ悪化した。また、表4で示されるように、失業率もメキシコでは改善をみたが、ブラジル、アルゼンチンについては、低滞している。表1で示した様な経済成長の下で、「所得分配の不平性」は、改善されなかったと云える。先に述べたブラジルのカルドーゾ・プラン（リアル・プランと呼ばれる。）、或いはアルゼンチンのカバロ・プランの骨格は、「所得分配の是正」を、経済成長とインフレ

表3

国名	ジニ係数 (年)		シニ係数 (年)	
ブラジル	32.1	(89)	60	(96)
コロンビア	15.5	(91)	48	(96)
チリ	17	(89)	41	(94)
メキシコ	11.2	(84)	38	(95)
ベネズエラ	11.7	(89)	35	(96)
ペルー	10.5	(85～86)	28	(96)
米国	8.9	(85)	23	(97)

(出所：世銀，世界開発報告より作成。)

(アルゼンチンについては、データ不詳。)

中南米主要国の投資環境

抑制の枠組の中で解消することを目指していた⁽³⁴⁾。

しかし、ジニ係数の悪化そのものについては、米国等を含め世界的な傾向として、UNDP等が「グローバルイゼーション」のコンテキストの中で重視している⁽³⁵⁾が如く、当該3カ国における特殊な現象ではなく、マクロ経済指標全体に係わる。しかし、80年代において深刻であった「所得分配の不平等」は、それが改善を見なかった以上、経済成長の鈍化と共に、「ポピュリズム」の復活、又は再編に結びつき得るものであった、といえる。

表4

年 国	1988 (%)	1994 (%)	2000 (%)
アルゼンチン	6	12.5	15
ブラジル	3.5	5	4
チリ	7.5	7	7.5
コロンビア	11.5	8	19
メキシコ	4	3.5	2
ベネズエラ	7.5	8	13

(出所：各国統計)

3. ポピュリズム

(1) 中南米諸国、特に前記3カ国の政治・経済を論じる多くの研究が、80年における「ポピュリズム」の影響について触れている⁽³⁷⁾。そして「ポピュリズム」の主たる関心は所得分配、社会政策にあり、中・下層所得層の政治・経済的地位の改善を目指していた。このような政治・経済的な要求そのものは、その意味で「ポピュリズム」に固有のものではない。むしろ、世界中で全んど普遍的な政治的な主張であることは、確かである⁽³⁸⁾。それでは、中南米諸国の「ポピュリズム」が特に注目される理由は、何か。リチャード・ハーパーとアルフレッド・クーザンは、その著作⁽³⁹⁾の中で、「ポピュリズム」の主張について、「……労働組合や中・下層の所得階層を組織化するため、国内又は外国人富裕層の所得と資産を再配分することを目的とする経済政策を実施すること……」としている。そしてこのような主張が広範な影響力を持った背景には、極度の所得分配の不平等性があった、という見方が多い、とする。ところで中南米各国が80年代に安定化し、相い次いで軍事政権から民主政権への転換を図った⁽⁴⁰⁾中で、次の様な特徴を指摘することが可能であろう。

まず、議会制又は、大統領制の下での民主主義が中・長期的に安定してきた西欧諸国などと

比較した場合、3カ国の民主主義は、国民的な基盤の面で未成熟であった⁽⁴¹⁾。成熟した民主主義の下で、特定の経済政策を実施する場合、選挙民の要求する様々の政策目標（例えば、雇傭機会の増大と財政支出の抑制）が政党によって提示される。しかし、これらの目標は、短期的には両立しない関係にある⁽⁴²⁾。成熟した民主主義の下では、政治家が選挙民に対して、このように政策目標の間で両立しない、或いは相反する関係について、説明責任を果たす必要が生じる。つまり、対立する政党なりマス・メディア等によって反論が提起されるから再反論が必要となることが普通である⁽⁴³⁾。このようなプロセスを経て、ここでいう説明責任が果たされることは、西欧世界では常識化していよう。（但し、政党・メディア等の批判力が相対的に弱い、「画一的」な主張に流れやすい場合は、ここでいう説明責任に結びつかない⁽⁴⁴⁾）。しかるに、80年代半ばまで、軍政の復活の脅威に瀕しつつ、民主化のプロセスを辿った当該3カ国においては、国民の間で圧倒的な数⁽⁴⁵⁾を占める中・下層の所得層の支持と関心を得ることが、政権を維持する上で最緊要であった⁽⁴⁶⁾。そのため、政策目標の中で高い優先度が与えられたのは、「ポピュリズム」の要求に沿う政策であるが、それ以上に政権・政党としても、宣伝・広報を動員して、支持を集めた。従って、政府の介入と支出を増やせば、インフレを加速化させる関係にあるという、先に述べた政策目標の間にある相反関係についての説明責任が履行される状況になかった。要するに、（イ）極度の所得分配の不平等性に基く広範な中・下層所得層の存在、（ロ）軍部の介入と拮抗とすべく、大衆動員する必要性、（ハ）中・下層の所得層を満足させる政策に高い優先度を置く必要性、（ニ）政府の支出と介入の継続性、（二）政策目標の間の相反関係について説明責任を生じない状況、などが相まって「ポピュリズム」が強く政治に投影されていたことになろう。

(2) 「ポピュリズム」の投影から比較的早期に離脱したのは、メキシコであった。表3で見られるように、中南米諸国の中でメキシコは、所得不平等性が割合ゆるやかであったが、国民的なコンセンサスの象徴としての「経済連帯協約」が形成されたことも、右を背景として理解できよう。この結果、88年以降、カルデナス政権は、財政支出削減や公共料金の据え置き等の政策に着手できた。このことと同時に、メキシコの場合、IMFの政策プログラムには織り込まれない輸長成長率の点が重要で、北米経済圏、特に米国市場とのリンケージを背景として、GDPに占める純輸出額の占める比率が、メキシコの場合、伝統的に高い⁽⁴⁷⁾。このことは、輸長成長を基軸として、経済成長を図ってきた東アジア諸国型のモデルに近いことを意味した。先に述べた「経済連帯協約」においても、輸出成長を織り込むことによって、政府支出の抑制や価格の安定化を政策的に選択し得た。そしてこのことを通じて、インフレ抑制のための回路が出来上った。つまり、ブラジルやアルゼンチンのように、インフレ抑制のために固定為替相

場をアンカーとせず、94年の危機以後は国際金融体制に本格的に編入し得た。(危機対応の強化をIMFが図った。) NAFTAへのメキシコ加盟に先立って同国の国内的な反対は根強く、米国側からすれば。これは「ポピュリズム」による必死の抵抗である、と映っていた⁽⁴⁸⁾。この「抵抗」は、農業保護を中心とするものであったとは云え、「ポピュリズム」を農民の政策的な抵抗である、と限定する見方は、かなり一面的なものと云わざるを得ない。特に、表5で示されるように、メキシコのNAFTA参加の前後における国内産業の変化を見てみると、農業よりも、工業、製造業、及びサービス産業の変化の方が目立つ。つまり、工業、製造業の比重低下をサービス産業の振興が補う形となっている。またクルーグマンの云う様に、「……経済成長率は、人口増加率を1.2パーセント上回る程度であり、90年と80年の実質賃金を比較しても、前者の方が低くなっている。」それにも拘らず、メキシコに海外資本が流入し続け(従って、対外債務累積が増加)、経済成長を支えたのは、輸出成長を目的とする開放・自由化路線(NAFTA参加をシンボルとする)に対して、海外投資家が信認したからである⁽⁴⁹⁾。従って、このことから看取される様に、メキシコの「ポピュリズム」は、輸出成長を基軸とする政策の論理の中に「吸収」されたか、或いは散発的な性格⁽⁵⁾になった、と見ることもできよう。

表5 メキシコの産業構造の変化

分野 (年)	GDPに占める比率(%)	
	1980	1998
農業	8	5
工業	33	27
製造業	22	20
サービス業	59	68

(出所：世銀，世界開発報告99)

(なお，上部統計には，若干重複部分が見られる。)

4. 固定為替相場制度からの離脱

(1) ブラジル，アルゼンチンは，先に述べた固定為替相場制度を中核とする政策パッケージの効果によって，インフレ抑制に成功した⁽⁵¹⁾。そして94年のメキシコの通貨危機の影響により，ブラジルについては，95年3月に固定相場制を「フロート制」移行させたが，アルゼンチンの場合は，その「兌換制」を維持・継続した。95年から97年にかけては，3カ国共に，高い経済成長率を達成した。しかし，この間にあっても，実質為替レートのオーバー・バリュ

ーを背景として、貿易赤字の慢性化、及びこれを補填する対外債務の累積化が続いた。かかる状況下で、ブラジル、アルゼンチンの両国にとって、特に貿易面で重視していたのは、NAFTA 諸国との貿易よりも、メルコスール（南米南部共同市場。ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4ヶ国により95年1月に発足した。）諸国との貿易である。94年から95年までの貿易量を見ても、その比重は、NAFTAのそれを二倍近く、上回った⁽⁵²⁾。このため、95年3月に、ブラジルが「フロート制」に移行し、レアルを実質的に6パーセント切り下げた際も、アルゼンチンは、このレアル切下げによるアルゼンチンの輸出競争力に対する打撃を強く懸念しつつも、固定相場制を堅持した上、国内の生産性を高めることによって対処する立場を示した⁽⁵³⁾。しかし、実態は、レアル切下げの引き金となったメキシコの通貨危機の結果、アルゼンチンの国内金融の動きが一層、「ドル化」への傾向を強めたため⁽⁵³⁾、固定為替相場ないし「ドルとのリンク」に手をつけられなかったことが、アルゼンチン政府に右の様な方針を採らせた。つまり、固定相場に手をつければ、膨大な為替差損と海外資本の流出が見込まれ、デルレア政権を揺がせたからである⁽⁵⁵⁾。そしてその後も、97年のアジア通貨危機、或いは、98年の通貨危機を経過するごとに、このような「ドル化」傾向の拍車がかかり、99年には、政府・民間の借り入れ、銀行預金、個人契約の70パーセント以上がドル建てになった、とされる⁽⁵⁶⁾。このため、デルレア政権内で経済政策上の対立等でいったん政権を離れた上で、最復帰したカバロ蔵相も、2002年初頭に至るまで、固定相場制の終焉の機会を再三、逸し続けた。これが、今日まで尾を引いた。

(2) このように、固定為替相場ないし「ドルとのリンク」の強弱が、アルゼンチンとブラジルの財政・金融政策面を左右してきた事は、先に述べたIMFの通貨モデルとの関連でも言及した。即ち、アルゼンチンの国内通貨供給量と金利政策が「自由度」を失ったばかりでなく対外債務と外貨準備を補填する役割をもつIMFの拡大信与供与（EFF）、或いは、政策調整融資に関しては、これをIMF（ないし協調融資国）等から資金リリースされる条件として、目標値の達成を前提とした⁽⁵⁷⁾。既に述べた通り、IMFモデルは、マクロ経済政策との関係で輸出成長率や工業生産性上昇率などの動態的なパラメーターを変数として扱わないので、このような「規律」は、内外の経済構造の不均衡の全般に係るものとは云えず、従って、「ドルとのリンク」を代償とする国際協調モデルは、十分に機能しない側面を持っていた。他方、「ポピュリズム」との関連では、アルゼンチンの場合、「ジニ係数」などの統計が得られないので、所得分配の不平等性がどう推移してきたのか、明らかでない。しかし、伝統的に高い雇傭率、就学率、一人当り国民所得の高水準などからみて、後に述べる最近の経済情勢の悪化を別とすれば、「ポピュリズム」の要因は、国内の地域隔差に集約された⁽⁵⁸⁾。しかし、今後はどうか。

(3) 他方、ブラジルについては、前述の通り、アルゼンチンに失行して固定為替相場制度から離脱したが、その背景には、95年1月以降、政治的に幅広い支持層⁽⁵⁹⁾を基盤とするカルドーゾ政権の安定性があった。つまり政策の選択肢が、アルゼンチンと比較して広く、インフレ抑制の手段として固定為替相場制に代えて、財政赤字の削減や高金利政策等を採用できた。しかし、このため、「ポピュリズム」の要求と抵触した上、所得分配構造も改善しなかった訳であるから、次第に政治的な支持率は低下することとなった⁽⁶⁰⁾。他方、メルコスール市場への高い依存度の点で、アルゼンチンと共通する面の多いブラジルにとって、貿易・投資面でのアルゼンチンの不振は、そのままブラジルに反映する関係にある。このため、このような内外両面における不安定化が、次章に述べるような最近のブラジルの政治・経済情勢の不振をもたらしたと云える。

5. 終わりに

(1) 最近の報道⁽⁶¹⁾では、アルゼンチン、ブラジルの経済情勢は、次のとおりである。

「……アルゼンチンは、対外債務支払いの停止宣言や預金の引き出し制限、通貨レートの変動制への移行などを決めたにもかかわらず、混乱はなお終息しない。今年の経済成長率はマイナス15パーセント前後、年末の失業率は、30パーセント近くになるとの見方もある。……」

「ブラジルは、現政権の下で行財政改革を進めてきたものの、経済成長の低迷や国際収支赤字で苦闘。そこへアルゼンチン危機が到来、さらに10月の大統領選挙では緊縮財政を嫌う左派候補が有利とみられ、通貨レアルが急落した……。」

アルゼンチンの場合、2002年1月まで維持せざるを得なかった固定為替相場の解除が、内外の不均衡をいっきに顕在化させた。前に述べた様に、もっと早い時期に右を実施したらという想定を行い、現状の経済的損失との比較を論じることは、あまり意味がない。むしろ、右混乱の救済のため実施されているIMF、米国等による「つなぎ融資」⁽⁶²⁾なり、拡大信用供与(EFF)が、固定為替相場制度時期に行われたIMFの通貨モデルと比較して、どのように変化するか、という点が注目される。つまり、前述の通り、輸出成長率、工業生産性、場合によってはジニ係数なども含めて、従来、考慮の枠外にあったパラメーターをどのように扱うのか。更には、実質・実効為替レートと市場レートの比較・乖離の実態について、アジア通貨危機等の経験を踏まえ、IMFの監視機能の改善が期待されよう。このことが、アルゼンチンの今後の投資環境の動向にとって、大きな重要性を持つと考えられる。特に、当面、IMF、米国等による融資とガイドラインによって再生していく必要性からみて、そのガイドラインの影響力は、

大きい。

ブラジルについて注目されるのは、右の報道にもあるとおり、「ポピュリズム」的な傾向のみられる新たな政治的な変化である。ここでも IMF 等による大規模な融資が⁽⁶³⁾ 伝えられているが、政策上の「規律」を資金リリースの条件としていくことが前提であるので、このことと同国の内政、或いは「ポピュリズム」の要求とがどのように折り合っていくのかについて、注目したい。

なお、本論では扱えなかったが、中南米全域に拡大する方向で交渉が行われている「米州自由貿易協定」は、日本企業の投資環境としていわゆる貿易転換効果が懸念されるため、日本側の投資・貿易上の利害の観点に立った考察が益々緊要性を帯びている、と考えられる。

注

- (1) 2001年財務省貿易統計及び通商白書総論編によれば、日本から中南米に対する直接投資額は、98年に56億ドル（東アジア9カ国に対し、72億ドル）。また2000年の対中南米輸出額は、193億ドル、となっている。
- (2) 米国は、北米自由貿易協定（NAFTA）を中南米全域に拡大する意味をもつ米州自由貿易地域（FTAA）の締結を急いでいる。従って、NAFTA域内で日本企業が不利益を受けている貿易転換効果が、中南米全域に及ぶ懸念が生じている。（2002年10月号「ジェットロ・センサー」P7参照。）
- (3) 2000年国際協力銀行編「国際協力使覧」、及び99年外務省経済協力局編「ODA白書」によれば、いわゆるODA供与額の地域別の比較では、アジア、アフリカ、中南米（以下省略）の順序となるが、輸出信用、直接投資金融等の政府資金分を含めて、筆者が概算したところによれば、アジア、中南米（アフリカと比べ、約2.5倍の規模）、アフリカ（以下省略）となっている。
- (4) 一般的には、中南米には中進国が多く、日本からの資本財輸出に係わる融資が出やすいと云われが、これ以外にも、旧輸出入銀行時代から、IMF、世銀、及びIDBとの協調融資が多く、特に、本件3カ国に集中している。このような協調融資を実施するため、実施機関の間で枠組（合意）と体制が緊密に構成されている。
- (5) 94年1月発効。99年IMF「DOT」によれば、アメリカ、カナダ、メキシコの域内輸出比率は、80年の33.6パーセントから、98年に51.7パーセントに増加した。
- (6) ポピュリズム関係の著作は多いが、例えば、Abontes, J (89年)「メキシコ経済のレギラシオン」岡本哲史他訳、大林書店、94、及びRichard S. Hill-man「Latin America」Rienner, 2001等を参照。
- (7) GDP、国内投資比率、インフレ率、為替レート等ファンタメンタルズが著しく悪化（アルゼンチン、ブラジルでは、年間インフレ率が1万パーセントを越え、メキシコでは、GDPに占める投資比率が4分の3に下落など）した時期。
- (8) Dornbusch 他「The Macroeconomics of Populism in Latin America, Chicago 参照。
- (9) 世銀、世界開発報告99年によれば、85年から96年までの年間平均インフレ率は、アルゼンチン（162.9パーセント）、ブラジル（569.8パーセント）、メキシコ（40.7パーセント）となっている。
- (10) 上記注（6）（7）参照。

中南米主要国の投資環境

- (11) 相対的購買力平価は、通常次の式によって算定される。相対的購買力平価＝基準時為替レート $\times \{(1 + A) / (1 + B)\}$ (但し、Aは、自国の物価上昇率、Bは、外国の物価上昇率を示す。)
- (12) IMF, “International Aspects of the Design of Fund Supported Adjustment Program” Washington D, C. 参照。
- (13) P. Krugman, “Pop Internationalism” MIT, 96 参照。
- (14) GNPに占める対外債務比率は、ほぼ一貫して高水準にある (89年に45パーセント、97年に37パーセント)。
(世銀、世界開発報告99年による。)
- (15) 94年末の外貨準備は、61億ドル、これに対して非居住者によるテソボノス残高は、約165億ドル (世銀、世界開発報告95年による。)
- (16) 理論的な整備は別として、右の考え方を本件危機後のペソの対ドル・レート下落率、及び97年のアジア通貨危機後の各国通貨の同様の下落率にあてはめてみると、計算値がほぼ一致する。
- (17) 国際競争力の比較に係わるデータは、見当たらないが、民営化のシェアの低い分野 (鉄鋼、化学、通信、輸送、金融等基幹的な産業) が、ほぼ該当しよう。
- (18) クルーグマンのモデルによれば、為替レート、物価、及び賃金率が連動し、実質賃金の引上率が高ければ、物価と為替レート増価が発生する。
- (19) この点は、当該3カ国だけでなく中南米諸国に共通しているが、例えば、90年の実質賃金が80年のそれを上回った国は、コロンビア、コスタリカ、パラグアイのみであった (ヒルマンその他)。
- (20) 89年の対外債務残高は、アルゼンチン (GNPの96.4パーセント)、ブラジル (同257パーセント)、メキシコ (45パーセント) 共に大きい。
- (21) 87年に政府・労働組合・農民の間で締結された「経済連帯協定」の結果、それ以前に行われた総需要管理政策から転換し、国民合意による価格調整局面に入った。
- (22) 前記注 (13) 参照。
- (23) 3カ国の財政黒字が達成されたのは、92年以後である。(世銀等)
- (24) 97年IMF年次報告、97年参照。
- (25) ハイパワード・マネーは、中央銀行発行券と民間銀行が中央銀行に預けている当座預金の合計を指す。
- (26) 97年以前の基準金利 (SELIC) は、年間40パーセント以上 (ブラジル中央銀行年報)。
- (27) IMF年次報告参照。
- (28) ジェトロ「ブラジルの逃戦」2002年参照。
- (29) 輸出性向が伝統的に低かった背景には、政策面 (94年1月以降のリアル・プランでも優先度は低い)、国内の高い貯蓄率 (経済成長率に対する国内消費の高い寄与率) などが挙げられる。
- (30) IMF, “International Financial Statics, 98年” 参照。
- (31) 東アジア9カ国、インドネシア、タイ等 (経済企画庁調査局「アジア経済」等)
- (32) IMFの政策プログラムに織り込まれたパラメーターの目標値が、4半期毎に行われる実施レビューの結果、達成されない場合、資金リリースは実施されない。
- (33) 所得下位20パーセントの所得額で同上位20パーセントのそれを割算したもの。
- (34) Philip, George, “New Economic Liberalism and Democracy in Spanish America”, 94. 参照。
- (36) UNDP, 人間開発報告、99年参照。
- (37) 前記注 (6) 参照。
- (38) IMF, 世銀等の政策プログラムに批判的な点では、「グローバル経済システムに対する市民アジェン

- タ」等に示されたNGOの要求につき、参照。
- (39) R. S. Hillman 編“Latin America”第6章参照。
 - (40) アルゼンチン（83年民政へ移管）、ブラジル（同88年）、メキシコ（同20年）。
 - (41) 民主主義の定着したメキシコに比較し、アルゼンチン、ブラジルについては、軍部、カトリック勢力、左派（労働組合）等大きな政治勢力の均衡の上に大統領制が築かれてきた。（注（39）参照）
 - (42) 基幹産業における国営企業の比率が高いため、財政削減が雇収縮に結びつく。
 - (43) 経済政策の決定と産業界の分離をはっきりさせる事を目指す米国型と政府と産業界の協調を目指す日本型があるが（ピーター・カウヒによる）、いずれも場合も、政府と立法府の分担上、説明責任の原則がみられる。
 - (44) アマルティア・センの分析による、中国・インドの事例、或いは、過去数回にわたるバブル経済期における日本、米国の経済政策の推移等が該当しよう。
 - (45) 各国企画省発表の所得分布から推計すると、アルゼンチンについてははっきりしないが、他の2カ国では人口の約8割。
 - (46) アルゼンチン（ペロン政権時代）、ブラジル（サルネイ政権時代）、メキシコ（エチェベリア政権時代）のうち、前2者については、軍政復活の脅威に直面していた。
 - (47) 80年の純輸出額比率（対GNP）は、12パーセント、89年には、同20パーセント、98年には、同31パーセントと増加（F. W. Mayer, “Interpreting NAFTA”, C. U. P, 98, 参照）。
 - (48) 前記注（47）の著作参照。
 - (49) 期待利益率の向上等のパラメーターの他、IMFの経済調整プログラムの受入れに基く政策的継続性が期待され、通貨投機の期待収益率が低下したことなど。
 - (50) NAFTA加盟時に散発したチアパス州の暴動は、政府の「対話路線」によって深刻化しなかった。
 - (51) アルゼンチンは、93年には回復（年率7.4パーセント）、ブラジルは、やや遅れ、96年に回復（同9.1）。
 - (52) 95年の17回日本・アルゼンチン経済合同委員会におけるア側代表発表参照。
 - (53) 同左。
 - (54) 銀行預金者が敏感に反応し、（イ）ドル預金への預け入れの集中、（ロ）預金客への信用貸の減少、（ハ）預け入れの一般的減少、が発生した（同左）。
 - (55) この頃より、カバロ蔵相による政策批判と離脱の噂が流布した。
 - (56) シェトロ「ブラジルの挑戦」2002年参照。
 - (57) IMFの政策プログラムの受け入れが、投資家の信認を強めるとする多数派に対し、逆に信認を低下させる、との批判論も根強い。（Lustig 他参照）。
 - (58) 前記注（52）参照。
 - (59) カルドーズ政権は、社会民主党（中道左派）、自由戦線党（中道右派）、進党党（右派）など左右両派の連立政権。
 - (60) 2000年10月の地方選挙では、野党（労働者党）が大きく躍進した他、世論調査でカルドーズ支持率は、低迷。
 - (61) 2002年8月24日付日本経済新聞。
 - (62) 去る8月、米国は、IMF等の融資追加を前提に15億ドルの融資実施を発表。
 - (63) IMFは、300億ドル、世銀は、20億ドルの融資実施を発表。

引用文献

- 1) ASPRA, L, Import Substitution in Mexico: Past and Present, WORLD DEVELOPMENT, VOL. 5, 77, pp. 111-123
- 2) BAER, M DELAI, Profiles in Transition in Latin America and the Caribbean, ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY OF POLITICAL AND SOCIAL SCIENCE, 93, pp. 47-57.
- 3) BACHA, E, Issues and Evidence on Recent Brazilian Economic Growth, WORLD DEVELOPMENT, VOL. 5, 77, pp. 47-67.
- 4) COTHRAN, DANA, Mexican Economic and Fiscal Politics to Sustain Political Stability, PUBLIC BUDGETING AND FINANCE 4, 94, pp. 98-119.
- 5) BAZDRESCH, C. AND S LEVY, Populism and Economic Policy in Mexico: 1970-82, CHICAGO UNIV. PRESS, 91, pp. 223-262.
- 6) BUIRA, A, IMF Financial Programs and Conditionality, JOURNAL OF DEVELOPMENT ECONOMICS, VOL. 12, 83, pp. 111-136.
- 7) HOJMAN, DAVID E, The Political Economy of Recent Conversions to Market Economics in Latin America Studies 26, JOURNAL OF LATIN AMERICAN STUDIES, 94, pp. 191-219.
- 8) HILL MAN, RICHARD, Understanding Contemporary Latin America, LYNNE RIENNER PUBLISHERS, INC., 2001, pp. 61-106, 及び pp. 135-168.
- 9) DORNBUSH, R AND A. WERNER, Mexico : Stabilization, Reform and No Growth, BROOKING PAPERS ON ECONOMIC ACTIVITY, 94, pp. 253-315.
- 10) KEY, S, Trade Liberalization and Prudential regulation, INTERNATIONAL AFFAIRS, 99, pp. 61-76
- 11) DUNNING, JOHN, Governments' Globalization, and International Business, OXFORD PRESS UNIV., 99 pp. 431-498.
- 12) FELDSTEIN, MARTIN, Refocusing the IMF, FOREIGN AFFAIRS, 98, pp. 20-33.
- 13) KRNGMAN, PAULR., A Model of Balance of Payments crises, JOURNAL OF MONEY, CREDIT AND BANKING, 79, pp. 311-325.
- 14) 石黒馨, 『開発の国際政治経済学』, 勁草書房, 2001, pp. 175-244.
- 15) 小川英治, 「金融部門の脆弱性と国際短期資本移動」, 統計研究会『ECO-FORUM』第17巻, NO 3, 98, pp. 41-50.
- 16) 宇沢弘文・花崎正晴編, 『金融システムの経済学』, 東京大学出版会, 2000, pp. 245-274.